

高金利通貨マンスリー・レポート

中・南米



ブラジル



メキシコ

中東欧・アフリカ



トルコ

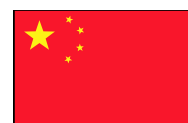


南アフリカ

アジア・オセアニア



オーストラリア



中国



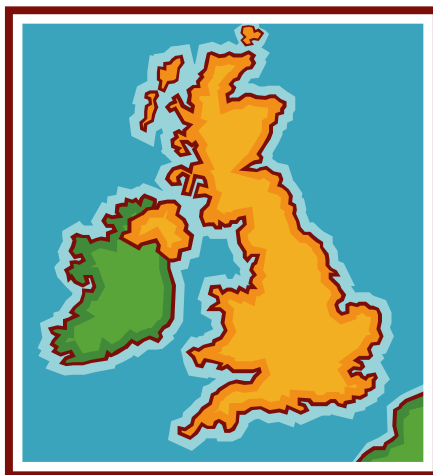
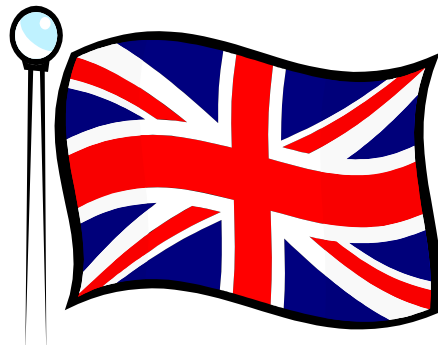
インドネシア

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

今月のトピック

スコットランドの自治権拡大へ

スコットランドでは9月18日、全世界が注目したイギリスからの独立の賛否を問う住民投票が行われました。スコットランドでは、1999年に独自の議会を設立し広範な自治権を獲得しました。しかし、2011年の同議会選挙で独立を公約とするスコットランド国民党の圧勝を受けて、イギリス首相とスコットランド行政府首相が住民投票の実施で合意しました。今回の住民投票は、“スコットランドは独立国家になるべきか？”という質問に対し“YES”か“NO”で投票するもので、投票率に関係なく1票でも“YES”が“NO”を上回れば独立が決まるという、単純な仕組みだったことから影響の大きなものとなりました。当初は否決されるとの見方が多かったものの、賛成派の活動などもあり投票直前には賛成派が優勢と伝えられました。このことから英国・ポンドが急落し、英国と同様に独立問題を抱えるスペイン国債が売られるなど、金融市場にも大きな影響を与えました。結果は“NO”が過半数を占め、独立に至りませんでした。イギリス首相は独立しなかった場合に医療・福祉や税徴収などにおいてスコットランドの自治権を一段と拡大すると表明しており、自治権拡大については確保できたと言えます。



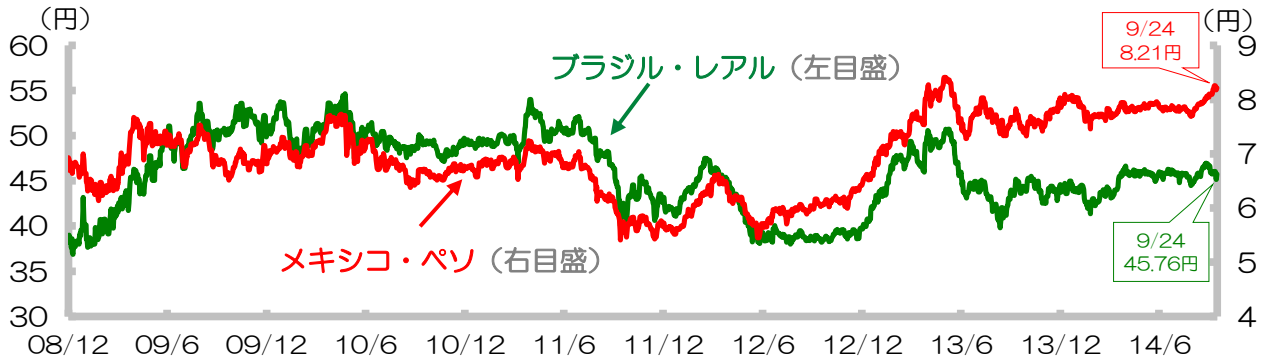
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



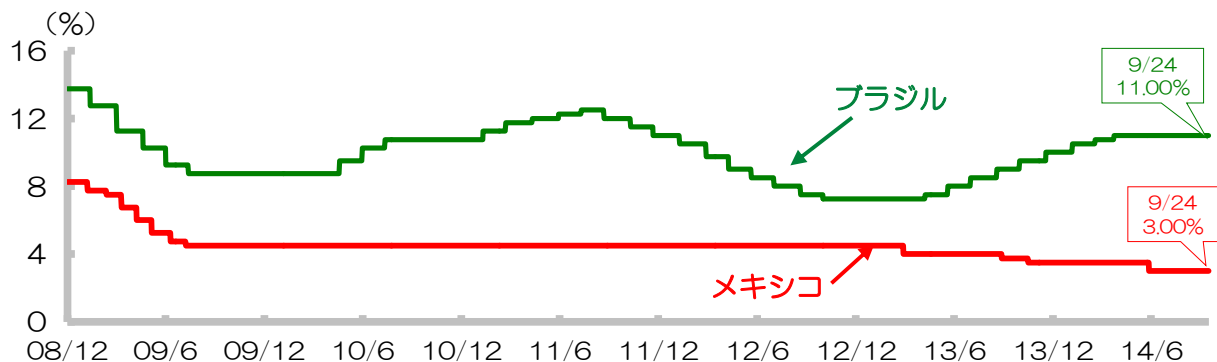
中南米



為替レートの推移（対円）



政策金利の推移



データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

○ブラジル経済と為替・金利

ブラジル・リアルは米国金利の上昇、景気のさらなる悪化、大統領選に向けた思惑に加え、スコットランドの独立賛否を問う住民投票などから外国為替市場では先行き不透明感が強まり、大幅に売られました。独立が否決された同住民投票後の戻りも限定的でした。景気については鈍化しています。4～6月期の実質GDP成長率は前期比▲0.6%と2四半期連続でマイナス成長となり、景気後退入りしました。中央銀行の発表する2014年の経済成長率見通しも+0.3%近くに引き下げられています。鉱工業生産は前年比でマイナスが続く、主要産業である自動車の販売、輸出がともに減少しています。インフレ率は高止まりが続いておりインフレターゲットの上限(6.5%)近辺で推移しています。今後は景気対策として緩和的な金融政策がとられる可能性もありますが、9月の利下げ見送りから考えると政策金利引き下げは困難とみられます。大統領選を前に現職の支持率持ち直しから先行き不透明感が強まっており、ブラジル・リアルは神経質な展開が予想されます。

○メキシコ経済と為替・金利

メキシコ・ペソは、米国金利が上昇した影響などから軟調な展開となりましたが、新興国通貨全般の上値を抑えていたスコットランド独立問題が住民投票により否決されたこともあり、下げ幅は限定的でした。4～6月期のGDP成長率が前年同期比で+1.6%と市場予想を上回ったものの前期から減速しました。しかし、足元の景気については個人消費に回復がみられ、鉱工業生産が上向き、固定資本投資が増加するなど、上向きに転じつつあるようにみえます。さらに、米国経済の復調、高水準の海外就労者送金額などの通貨高要因に加え、生産拠点として海外からの直接投資増の誘因や、エネルギー政策の大転換による外国資本への開放期待も高まっています。インフレ率は若干高まっていますが、景気は全般的に持ち直しつつあると考えています。メキシコ・ペソは中央銀行総裁の政策金利据え置きを示唆したともとれる発言はありましたが、主要通貨に対して下値不安は後退しており、底堅い動きが続くとみえています。

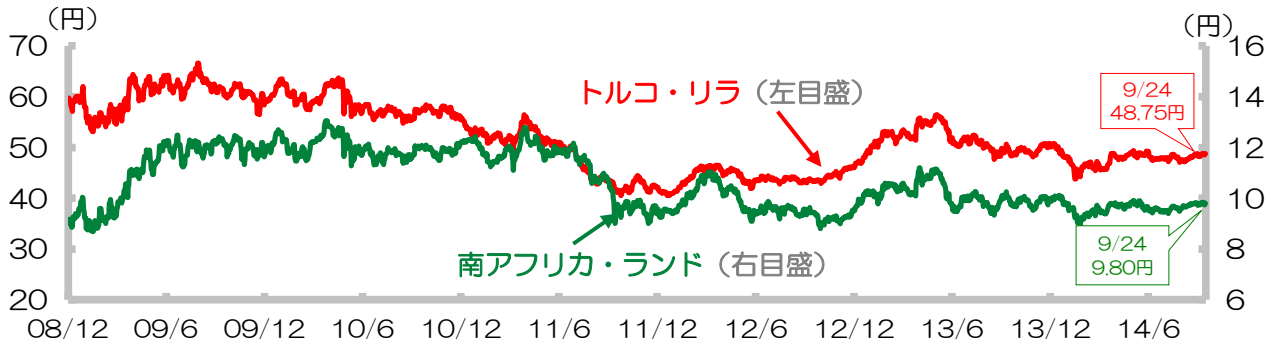
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



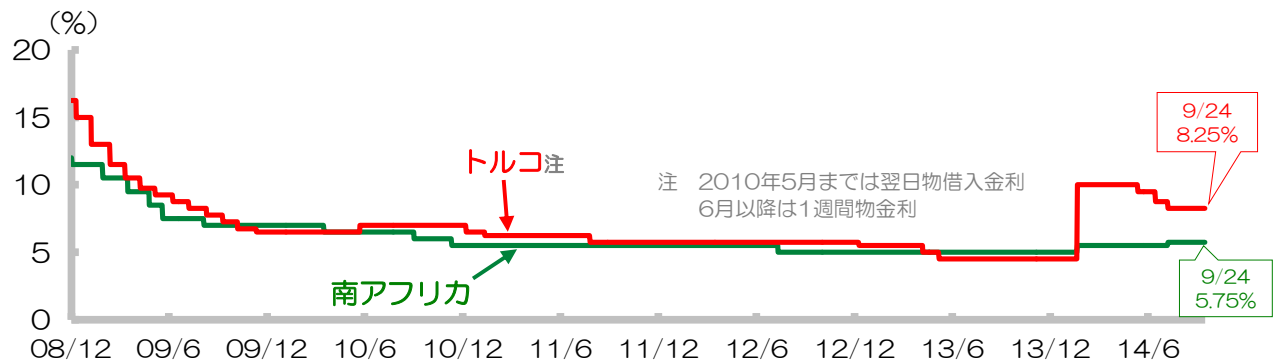
中東欧・アフリカ



為替レートの推移（対円）



政策金利の推移



データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

○トルコ経済と為替・金利

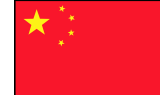
トルコ・リラは景気減速、翌日物貸出金利の引き下げに加え、中東地域の地政学リスクに対する警戒感、スコットランド独立問題などから軟調な展開となりました。景気については顕著な鈍化がみられます。GDP統計では純輸出は前年同期比で増加し成長率にプラス寄与しましたが、個人消費の減速、設備投資の大幅な減速が影響しました。足元では鉱工業生産が若干持ち直したものの、個人消費（同信頼感指数）は減速傾向が続いています。また食品価格の上昇、自国通貨安からインフレが加速しています。経常収支の改善についても、景気減速が影響していると考えられます。金融政策の不安定化や強権的な執政に対する懸念が残ります。政府からの利下げ圧力は続くと思われますが、追加措置についてはインフレ、為替レートへの影響などが懸念されます。トルコ・リラは、引き続き上値の重い神経質な展開が続くとみています。

○南アフリカ経済と為替・金利

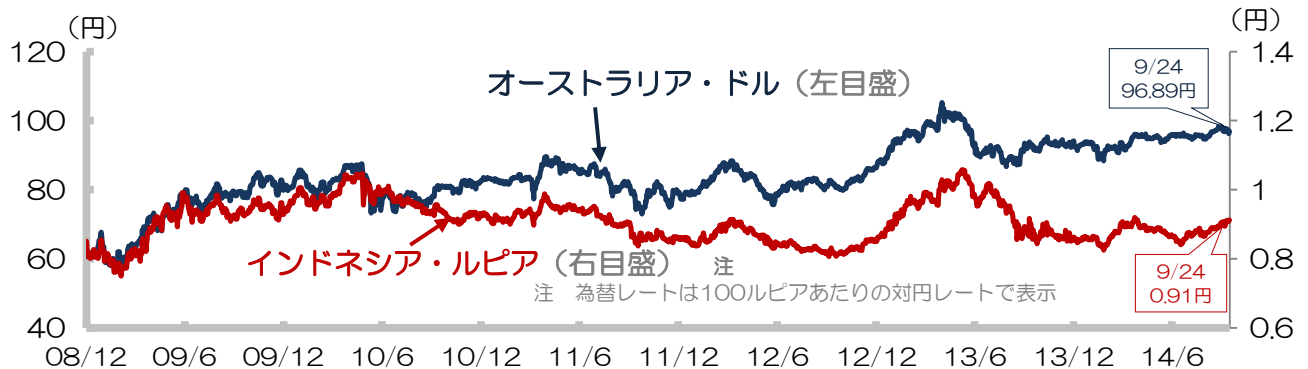
南アフリカ・ランドは、米国における早期利上げ観測を受けて米国・ドルに対して下落しました。4～6月期の実質GDP成長率は市場予想を下回りましたが、プラス成長となりました。足元の景気については、製造業PMIが前月から改善したものの、景況判断の節目とされる50を下回る状況が続いています。同生産高も前月比でマイナスとなる一方、小売売上高は前月比でプラスとなりました。インフレ率については、準備銀行の目標上限（6%）を超えて、高止まりが続いています。準備銀行は政策金利について、成長率鈍化と高インフレの双方を注視し慎重に運営を続けるとみています。南アフリカ・ランドは、以上のような経済環境下で政策金利は相対的に高い水準が維持されるとみられますが、貿易赤字の拡大などもあり、通貨安圧力は当面残るとみています。



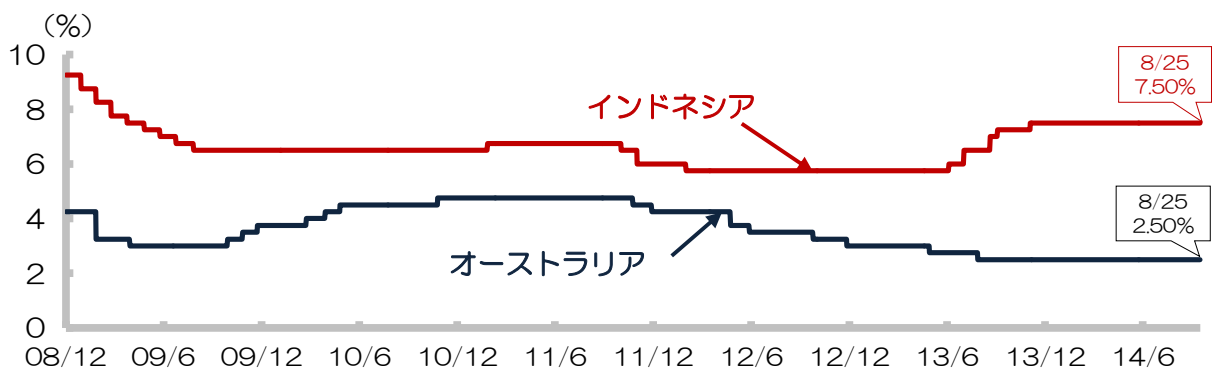
アジア・オセアニア



為替レートの推移（対円）



政策金利の推移



データ出所: Bloomberg、日盛りは各月10日

○オーストラリア経済と為替・金利

オーストラリア・ドルは4～6月期実質GDP成長率の減速、スコットランドで独立賛成派が一時増加したとの報道などから下落しました。景気については緩やかな回復局面が続いています。実質GDP成長率の減速は前期に伸びた輸出の反動減が影響しました。家計消費は良好で、設備投資が不振だった一方、住宅建設や非住宅建設など非資源投資は堅調となっています。商業用不動産や住宅投資は好調を維持し、金融政策委員会ではこの傾向が続くとしており、資源開発投資については悲観的ですが、住宅などへの投資が経済を支える状況が続くとしています。さらに同委員会では個人消費は堅調で小幅ながらも増加傾向が続く、労働市場についてはやや停滞しているものの失業率には低下余地があるとの見解も示しています。賃金は抑制されておりインフレ率は過去平均程度まで低下するとみています。オーストラリア・ドルは政策委員会では本国通貨の水準は高いとしていますが、調整が進んでいるとみられることから今後は底堅い動きになるとみています。

○中国およびインドネシアの経済と為替・金利

中国: 製造業PMI(政府調査)が前月から小幅に低下しました。足元の景気については、固定資産投資が不動産市場の冷え込みなどから一段と鈍化し前年同月比で小幅のマイナスとなりました。鉱工業生産の不振、いわゆる「節約令」の影響による個人消費の落ち込みなど、減速感が強まりました。住宅市場の冷え込みが顕著となり、人民銀行では景気下支えのため国有銀行への資金供給を拡大しています。経済成長率は7～9月期には再び減速するとの見方も広がっています。中国・人民元は輸出増もあり上昇基調を維持しています。インドネシア: 新大統領の経済・財政政策に対する関心が高まっています。個人消費については、消費者信頼感などのマインド指数が高水準にあります。インフレ率は燃料補助金削減の影響が剥落したことから低下しましたが、市場予想を上回りました。貿易収支については輸入の大幅な減少により改善がみられました。新大統領のもと財政健全化やインフラ整備を進めて海外投資を呼び込む政策への期待が高まっています。インドネシア・ルピアは、下値不安は限定的でレンジ内での動きにとどまるとみています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。